

平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 7月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成17年 7月20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年5月中間期の業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	19,172	0.8	677	24.9	1,039	22.0
16年5月中間期	19,020	1.9	902	29.7	1,333	14.0
16年11月期	36,394	-	769	-	1,269	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年5月中間期	736	11.9	10.69	
16年5月中間期	836	18.4	12.13	
16年11月期	889	-	12.90	

- (注) 1. 期中平均株式数 17年5月中間期 68,955,326株 16年5月中間期 68,980,732株
16年11月期 68,976,678株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年5月中間期	-	-
16年5月中間期	-	-
16年11月期	-	5.00

- (注) 17年5月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年5月中間期	45,452		22,271		49.0	323.01
16年5月中間期	45,051		21,550		47.8	312.42
16年11月期	43,028		21,593		50.2	313.10

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年5月中間期 68,949,711株 16年5月中間期 68,977,637株
16年11月期 68,965,415株
2. 期末自己株式数 17年5月中間期 92,761株 16年5月中間期 64,835株
16年11月期 77,057株

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,000	1,000	600	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		前 中 間 期		当 中 間 期		増 減	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
			(平成16年5月31日現在)		(平成17年5月31日現在)			(平成16年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%					%
流動資産									
現金預金	1,894		1,410		484	1,837			
受取手形	808		682		126	228			
売掛金	12,702		12,607		95	11,061			
有価証券	165		125		39	125			
短期貸付金	2,795		2,469		326	2,305			
たな卸資産	5,321		6,391		1,069	5,707			
繰延税金資産	65		56		8	45			
その他	669		561		107	808			
貸倒引当金	7		1		5	3			
流動資産合計	24,415	54.2	24,302	53.5	113	22,116	51.4		
固定資産									
有形固定資産									
建物・構築物	4,346		4,407		60	4,383			
機械装置	2,238		2,096		142	2,147			
工具器具備品他	1,604		1,613		9	1,505			
土地	4,432		4,697		265	4,697			
建設仮勘定	65		123		58	188			
有形固定資産合計	12,687	28.2	12,939	28.5	251	12,922	30.0		
無形固定資産	119	0.2	124	0.2	4	115	0.3		
投資その他の資産									
投資有価証券	6,715		4,152		2,562	6,798			
関係会社株式	-		2,904		2,904	-			
関係会社出資金	-		216		216	-			
滞留営業債権	1,181		1,181		0	1,181			
繰延税金資産	276		150		126	361			
その他の投資等	880		703		176	756			
貸倒引当金	1,224		1,222		1	1,223			
投資その他の資産合計	7,829	17.4	8,087	17.8	257	7,874	18.3		
固定資産合計	20,636	45.8	21,150	46.5	514	20,911	48.6		
資産合計	45,051	100.0	45,452	100.0	401	43,028	100.0		



株式会社

共立

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別		当 中 間 期		増 減	前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表	
	前 中 間 期		当 中 間 期			(平成16年11月30日現在)	
	(平成16年5月31日現在)		(平成17年5月31日現在)		金 額	金 額	構 成 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	4,508		3,471		1,036	3,210	
買掛金	5,533		6,856		1,323	5,520	
短期借入金	6,150		5,820		330	5,630	
一年以内返済長期借入金	-		500		500	-	
未払法人税等	410		285		125	34	
未払費用	1,411		1,669		258	1,827	
その他の流動負債	538		315		222	280	
流動負債合計	18,552	41.2	18,918	41.6	366	16,504	38.4
固定負債							
長期借入金	1,000		500		500	1,000	
退職給付引当金	3,822		3,679		142	3,789	
役員退職慰労引当金	126		82		44	141	
固定負債合計	4,948	11.0	4,262	9.4	686	4,930	11.4
負債合計	23,501	52.2	23,181	51.0	320	21,434	49.8
(資本の部)							
資本金	5,207	11.6	5,207	11.5	0	5,207	12.1
資本剰余金							
資本準備金	6,273		6,273		0	6,273	
資本剰余金合計	6,273	13.9	6,273	13.8	0	6,273	14.6
利益剰余金							
利益準備金	639		639		0	639	
任意積立金	5,606		5,558		48	5,606	
固定資産圧縮積立金	1,615		1,567		48	1,615	
別途積立金	3,991		3,991		0	3,991	
中間(当期)未処分利益	2,872		3,366		494	2,925	
(うち中間(当期)純利益)	(836)		(736)		99	(889)	
利益剰余金合計	9,118	20.2	9,564	21.0	445	9,172	21.3
その他有価証券評価差額金	962	2.1	1,246	2.7	283	955	2.2
自己株式	11		19		7	14	
資本合計	21,550	47.8	22,271	49.0	721	21,593	50.2
負債・資本合計	45,051	100.0	45,452	100.0	401	43,028	100.0



(2)中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)		当 中 間 期 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)		増 減	前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	19,020	100.0	19,172	100.0	151	36,394	100.0
売 上 原 価	14,786	77.7	15,180	79.2	393	28,559	78.5
売 上 総 利 益	4,234	22.3	3,992	20.8	241	7,834	21.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,331	17.5	3,314	17.3	17	7,065	19.4
営 業 利 益	902	4.7	677	3.5	224	769	2.1
営 業 外 収 益	525	2.8	429	2.2	95	701	1.9
営 業 外 費 用	93	0.5	67	0.3	26	200	0.5
経 常 利 益	1,333	7.0	1,039	5.4	293	1,269	3.5
特 別 利 益	9	0.0	8	0.0	0	124	0.3
特 別 損 失	75	0.4	51	0.3	23	207	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,267	6.7	997	5.2	270	1,187	3.3
法人税、住民税及び事業税	470	2.5	258	1.3	212	396	1.1
法人税等調整額	39	0.2	2	0.0	42	99	0.3
中間(当期)純利益	836	4.4	736	3.8	99	889	2.5
前期繰越利益	2,035		2,629		593	2,035	
中間(当期)未処分利益	2,872		3,366		494	2,925	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

平成 10 年 4 月 1 日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3 ~ 50 年

機械装置及び工具器具備品 2 ~ 20 年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。

(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達 9-1-6 の 2 の規定により計上しております。



6．外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> a．ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b．ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金 c．ヘッジ手段...コモディティスワップ取引 ヘッジ対象...原材料
ヘッジ方針	業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9．消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 有形固定資産減価償却累計額 27,097	1. 有形固定資産減価償却累計額 28,127	1. 有形固定資産減価償却累計額 27,697
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)有形固定資産 1,846	(1)有形固定資産 1,783	(1)有形固定資産 1,806
(2)投資有価証券 292	(2)投資有価証券 280	(2)投資有価証券 302
3. 保証債務 6,389	3. 保証債務 6,230	3. 保証債務 3,473
4. 受取手形割引高 500	4. 受取手形割引高 500	4. 受取手形割引高 500
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受 取 利 息 86	受 取 利 息 82	受 取 利 息 183
受 取 配 当 金 407	受 取 配 当 金 267	受 取 配 当 金 437
	為 替 差 益 50	
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支 払 利 息 47	支 払 利 息 49	支 払 利 息 101
為 替 差 損 21		為 替 差 損 60
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
固 定 資 産 売 却 益 3	投 資 有 価 証 券 売 却 益 5	固 定 資 産 売 却 益 8
貸 倒 引 当 金 戻 入 5	貸 倒 引 当 金 戻 入 2	投 資 有 価 証 券 売 却 益 106
		貸 倒 引 当 金 戻 入 9
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固 定 資 産 除 却 損 67	固 定 資 産 除 却 損 51	固 定 資 産 除 却 損 154
		製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用 45
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 666	有 形 固 定 資 産 652	有 形 固 定 資 産 1,436



(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間期末(平成 16 年 5 月 31 日現在)、当中間期末(平成 17 年 5 月 31 日現在)及び前事業年度末(平成 16 年 11 月 30 日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。